

備前市の財政状況

[第 21 版]

令和 8 年 2 月

備前市企画財政部財政課

目 次

1. 家計簿に例えると	1
(1) 資産の状況	1
(2) 家計の状況	1
2. 財政状況の変化	2
(1) 市税・地方税の変化	2
(2) 借金返済	3
(3) 将来のための基金	4
3. 財政指標の傾向	5
(1) 実質公債費比率	5
(2) 経常収支比率	6
(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）	6
4. 施設の維持管理経費	7
5. 公営事業会計の現状	8
(1) 下水道事業への繰出金	8
(2) その他の事業会計への繰出金	8
6. 今後の財政見通し	10
7. 普通会計決算の推移	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	12
(3) 決算収支の状況	12
8. 主な財政分析指標の推移	13

1. 家計簿に例えると

本市の令和2～6年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

(1) 資産の状況

(単位:百万円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
貯金残高(基金残高)	10,969	10,800	12,099	10,924	10,452
借金残高(市債残高)	21,518	19,762	19,437	18,193	17,565

※貯金残高は、定額運用基金を除く

貯金残高は、前年度より4億7,200万円減少し、104億5,200万円となりました。一方、借金残高は前年度より6億2,800万円減少し、175億6,500万円となりました。

(2) 家計の状況

(単位:百万円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収 入	23,063	21,405	22,594	22,966	23,979
給料(市税)	4,742	5,024	5,026	5,121	5,152
パート収入(使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	1,315	1,313	1,691	2,065	2,633
貯金の払出し(繰入金)	572	1,030	1,597	2,244	1,606
親からの仕送り(地方交付税、国県補助金等)	14,451	12,687	12,628	12,794	13,141
住宅ローン(市債:投資的事業費充当)	1,498	893	1,484	666	1,411
生活ローン(市債:臨時財政対策債)	485	485	168	76	36
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
支 出	23,063	21,405	22,594	22,966	23,979
食費(人件費)	3,532	3,625	3,719	3,879	4,246
家族の医療費(扶助費)	2,218	2,851	2,415	2,294	2,227
光熱水費(物件費)	2,488	2,693	2,864	2,941	3,204
車や家財の修理代(維持補修費)	218	252	196	209	157
子どもたちへの仕送り(繰出金)	2,057	1,802	1,887	2,534	1,980

借金の返済(公債費)	1,748	3,169	2,027	2,030	2,119
家の増改築費(普通建設事業費、災害復旧費)	2,461	1,777	2,487	2,555	3,434
友人への援助(補助費等、投出資、貸付金)	7,530	3,750	4,071	4,383	4,023
貯金(積立金)	183	387	1,551	329	416
その他(歳計剰余金)	628	1,099	1,377	1,812	2,173

令和6年度の年収は、給料とパート収入を合わせた77億8,500万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて239億7,900万円の生活を送っています。令和6年度は、借金もしましたが、それを上回る返済を行いました。切り詰めた生活費でできた資金を貯金することもできました。しかしながら、生活費の不足を、貯金の払い出しや住宅ローン・使い道が決められていない生活ローンの借り入れでなんとか補いながら生活を送っている状況が続いています。

エネルギー価格をはじめとする、物価高騰の影響で光熱水費(物件費)の負担が増えており、賃金の上昇により食費(人件費)も増加しています。

2. 財政状況の変化

(1) 市税、地方税の変化

本市の収入の約53%は、市民の方や法人から納めていただく市税と国から交付される地方交付税で占められています。過去の推移を見ても、減少傾向にあった市税は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰、エネルギー価格高騰等の影響もありましたが、近年は国の経済対策等により緩やかな回復基調が続いています。

令和6年度においては、税制改正に伴う定額減税より生じた地方税の減収補填として、国から地方特例交付金が増額交付されました。

一方、地方交付税は、平成17年の合併以来、15年間にわたり、「合併算定替」による割増の優遇を受けてきましたが、令和2年度以降その措置は終了しています。算定の基礎となる国勢調査人口は減少が見込まれることから、現状維持は難しい状況となっています。

【普通会計・収入の推移(市税・地方交付税・臨時財政対策債)】

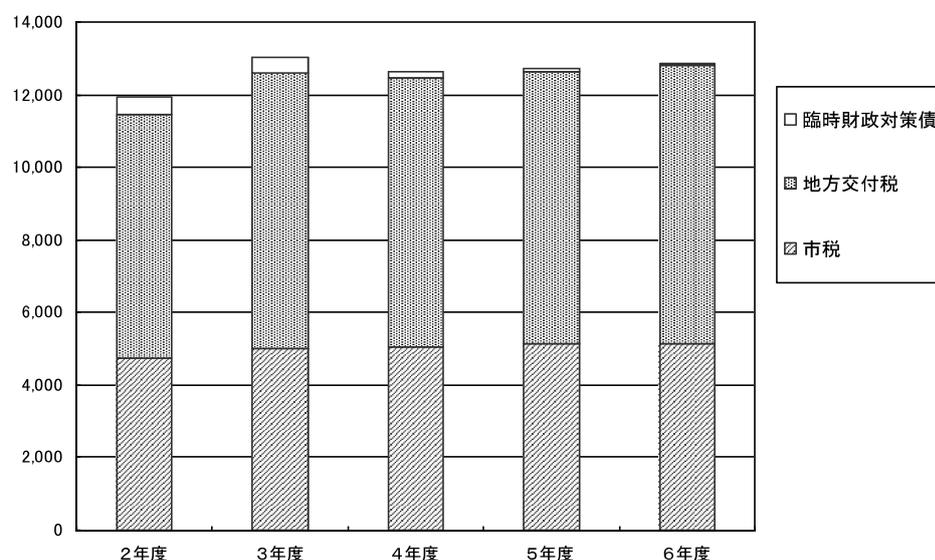
(単位:百万円)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市税	4,742	5,024	5,026	5,121	5,152
地方交付税	6,708	7,550	7,440	7,515	7,677
臨時財政対策債	485	458	168	76	36
合計	11,935	13,032	12,634	12,712	12,865

(参考:地方財政状況調査)

(百万円)

収入の推移



(2) 借金返済

発行した市債(借金)は、必ず返済しなければならない費用で、返済計画に基づき毎年返済を続けています。この額が高額になってくると、財政を圧迫します。

投資的事業に市債を充てるのは、子や孫の代もその恩恵を受けることから後年度負担が認められているものですが、平成13年度以降は収入不足を補うため、いわば国の赤字国債に相当する投資的事業に充当しない臨時財政対策債(生活ローン)の借入れが続いています。

令和6年度末の市債残高は、普通会計で前年度より6億2,800万円減少し、175億6,500万円となっています。病院事業や下水道事業などの企業会計を含めた全体では、前年度より20億4,100万円減の303億6,900万円となります。

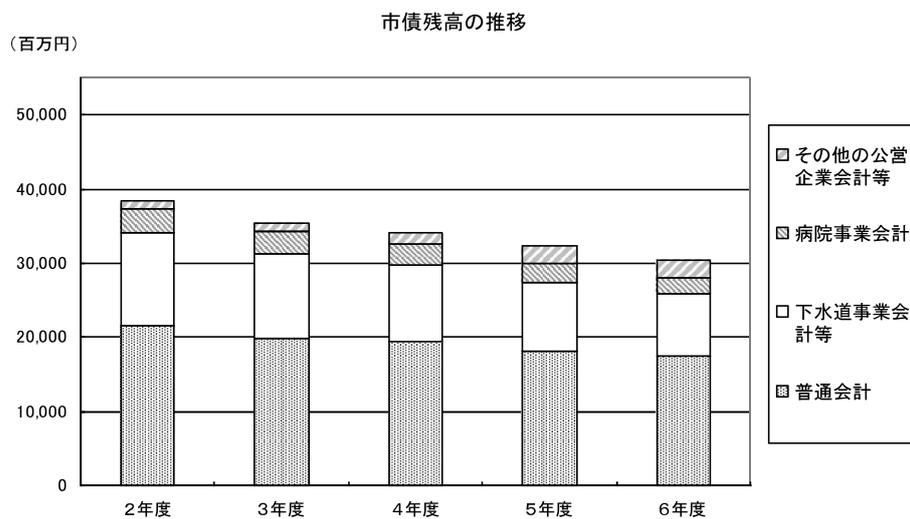
公営企業会計等の残高は順調に減少していますが、普通会計については、今後、備前焼伝統産業会館の改修や新図書館の整備などの大規模事業に伴う借入が予定されています。

【市債残高の推移】

(単位:百万円)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
普通会計	21,518	19,762	19,437	18,193	17,565
公営企業会計等	16,961	15,546	14,638	14,217	12,804
うち下水道事業会計	12,643	11,563	10,282	9,244	8,249
うち病院事業会計	3,125	2,911	2,782	2,570	2,320
合計	38,479	35,308	34,075	32,410	30,369

(参考:地方財政状況調査ほか)



(3) 将来のための基金

市の貯金である基金のうち、収支不足を補うための基金として財政調整基金と将来負担軽減のための減債基金とがあります。両基金とも平成 18 年度以降は取崩しをすることなく残高を増やしてきましたが、令和元年度及び3年度に市債の繰上償還のため減債基金を取崩しました。

令和 6 年度は、財政調整基金に 5 億 6,600 万円の積立てをおこなった一方で、大規模事業への充当を目的に、特定目的基金の取り崩しを行ったことから、普通会計全体で、前年度より 4 億 7,200 万円減少しました。

今後も収支の均衡を図りつつ、将来の多大な財政負担や財源不足に備えて、計画的に積立てを行っていく必要があります。

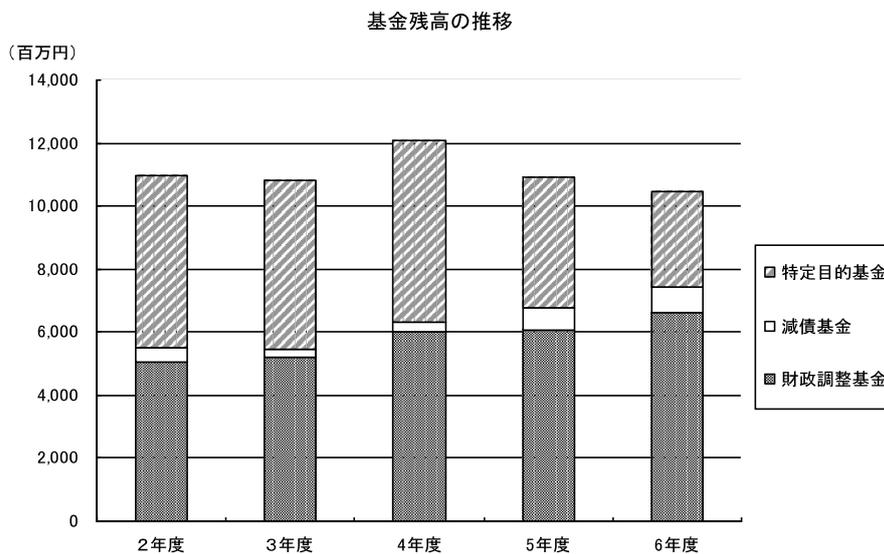
【基金残高の推移】

(単位:百万円)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政調整基金	5,066	5,206	6,028	6,040	6,606
減債基金	467	268	268	725	799
特定目的基金	5,436	5,326	5,803	4,159	3,047
計	10,969	10,800	12,099	10,924	10,452

(参考:地方財政状況調査)

※定額運用基金を除く



3. 財政指標の傾向

(1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公営企業の地方債の償還財源として繰り出された繰出金、一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、債務負担行為の設定に基づく元利補給等に係る補助金等を含めた借金の返済額が、財政規模に対してどの程度占めるかを示す比率です。

本市では 8.6%となり、前年度から 0.5 ポイント改善しましたが、県内都市の中では高い

水準となっています。

この比率が高い要因としては、下水道事業債の償還財源として企業会計へ繰り出す額が依然として多いためと考えられますが、すでに償還のピークは過ぎて減少に転じています。

地方債の発行は、平成 18 年度から協議制となりましたが、実質公債費比率が 18%を超える団体は、許可が必要であり、さらに 25%を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「財政健全化団体」となり、財政健全化計画の策定や県知事への報告などが義務付けられることになっています。

令和 6 年度の実質公債費比率は、地方債発行に許可を必要とする 18%の基準を下回っていますが、今後は、備前市美術館や新図書館の整備などの大規模事業のために発行した地方債の償還額の増加が見込まれることに加え、普通交付税の減少に伴う財政規模の縮小により、指標の悪化が懸念されます。

このため、今後も引き続き、指標の動向を注視しつつ、地方債発行の抑制や財政運営適正化計画の策定により、将来の財政見通しを立てることで財政健全化に取り組んでまいります。

(2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを示すもので、その割合が高いほど財政の弾力性が失われていることとなります。つまり、財政運営に余裕がないということになります。

令和 6 年度は前年度より 0.3 ポイント上昇し、89.2%となり、僅かに財政の硬直化が進んでいるといえます。

(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）

実質公債費比率と経常収支比率をクロスさせて財政の健全状況を表すもので、右肩上がりになるほど財政状態が厳しいということになります。

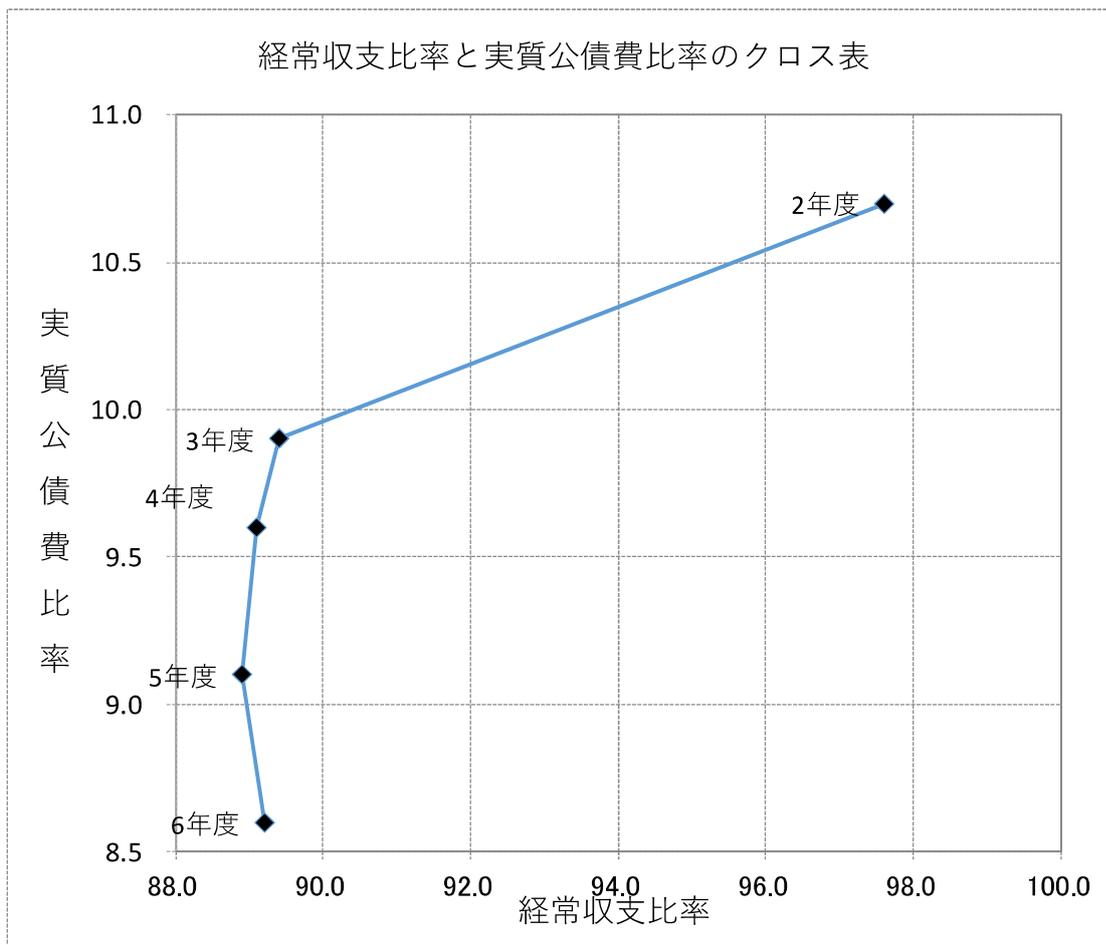
近年、実質公債費比率は平成 30 年度をピークに数値が下がっており、令和 6 年度は 8.6%と直近 10 年間で最も低い値となりました。

【実質公債費比率と経常収支比率の推移】

(単位:%)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実質公債費比率	10.7	9.9	9.6	9.1	8.6
経常収支比率	97.6	89.4	89.1	88.9	89.2

※経常収支比率は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率
(参考:地方財政状況調査)



4. 施設の維持管理経費

公共施設の維持管理経費が増加傾向にあり、財政を圧迫しています。

総合運動公園や備前市美術館などの公共施設の管理には、指定管理者制度を導入して経費の節減に努めています。

しかしながら、現状の施設の多くは、近い将来老朽化に伴い大規模な改修を要するものと見込まれます。

将来に向けた最適な公共施設の配置、適切な維持管理を行うため、公共施設総合管理計画及び個別計画の実行により、長期的な視点に立ち、計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより財政負担の軽減・平準化に取り組む必要があります。

【主な施設の令和6年度維持管理費】

施設名	対象人員		受益者一人(戸)当たり経費		市民一人当たり負担額	
	算定年月日	人員等	(円)	うち市税等	(円)	うち市税等
保育園・こども園 (2・3号)	R6.4.1	587人	0	0	0	0
こども園(1号)	R6.5.1	47人	0	0	0	0
小学校	R6.5.1	1,152人	402,595	325,563	15,050	12,171
中学校	R6.5.1	608人	461,684	323,316	9,109	6,379
ごみ処理施設 (収集業務を除く)	R7.1.1	30,816人	9,555	9,132	9,555	9,132
公園	R7.1.1	30,816人	383	383	383	383
市営住宅	R7.3.31	247戸	127,935	22,826	1,025	183
市民会館	R7.1.1	30,816人	1,857	1,746	1,857	1,746
公民館	R7.1.1	30,816人	2,616	2,545	2,616	2,545
図書館	R7.1.1	30,816人	1,624	1,605	1,624	1,605

5. 公営事業会計の現状

(1) 下水道事業への繰出金

下水道事業は、雨水排水事業のほか汚水処理施設の建設や下水管を各家庭から処理場まで埋設する必要があるため、莫大な整備費用が必要です。その財源は、国庫補助金、受益者負担金のほか、大半は企業債の発行による借金であり、令和6年度末で82億円を超える残高を抱えています。

また、下水道事業は、公営企業として独立採算による運営が基本原則であり、管理運営の必要経費は使用料金で賄っていかなければなりません。整備区域人口の減少とそれに伴う使用料の減少により、料金収入だけではかなりの不足が生じています。そのため、国の基本的な考え方に基づき一般会計から不足分を繰り出していますが、令和6年度の繰出金は10億7,200万円となり、普通会計歳出決算額の4.9%を占めています。

(2) その他の事業会計への繰出金

高齢者人口の増加とともに、後期高齢者医療事業の繰出金は増加傾向にあります。また、病院事業については、市内3病院の建設経費等に係る企業債の償還に伴い、当面の間、繰出金が高額で推移する見込みです。

【繰出金の推移】

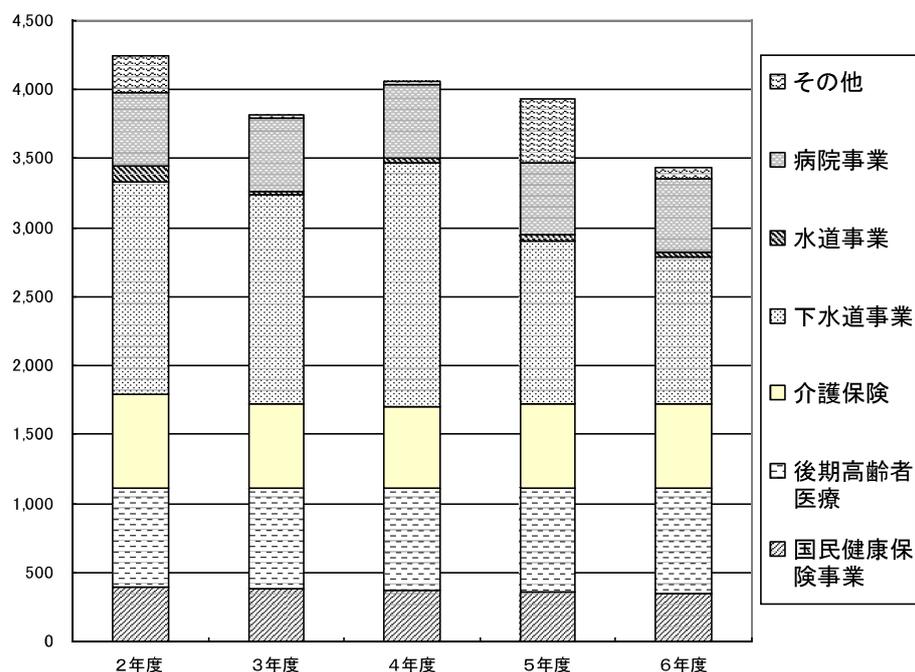
(単位:百万円)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国民健康保険事業	394	377	374	358	346
後期高齢者医療事業	720	731	734	756	762
介護保険事業	675	616	593	611	613
下水道事業	1,540	1,515	1,772	1,180	1,072
水道事業	120	25	30	49	32
病院事業	534	535	533	521	526
その他	267	23	28	462	89
計	4,250	3,822	4,064	3,937	3,440

(参考:地方財政状況調査)

(百万円)

特別会計等への繰出金の推移



6. 今後の財政見通し

本市の令和6年度決算について、歳入面においては、企業業績回復を背景に、法人市民税が昨年度比で約1.6億円の増収となりました。一方で国の経済対策である定額減税の実施に伴い、個人市民税は約1億円の減収(令和6年度限り)となっています。

今後の見通しについては、物価高騰や賃金上昇など、国内外の経済情勢が法人収益に与える影響は不透明であり、予断を許しません。加えて、長期的には人口減少という構造的な課題により、市税および地方交付税等の減少が見込まれます。

一方、歳出面においては、備前市美術館やビーテラスの整備事業完了に伴う市債の償還が本格化するとともに、これら施設の運営と維持管理に必要な新たな経費が毎年必要となります。さらに、昨今の急激な物価高騰による物件費の上昇や、民間水準に合わせた賃上げに伴う人件費増、そして高齢者・子ども・障がい者・低所得者等への社会保障関連経費の増加など、財政需要は増加の一途をたどっています。

今後は、令和7年12月に改定した「第3次備前市総合計画(備前市まち・ひと・しごと創成総合戦略)」に基づき、厳しさを増す財政状況においても、不測の事態に備えた財政調整基金を確保しつつ、健全な財政運営の維持に努めてまいります。

7. 普通会計決算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
地方税	5,138,123	22.2%	1.7%	4,741,887	20.5%	-7.7%	5,024,270	23.5%	6.0%	5,025,749	22.2%	0.0%	5,121,144	22.3%	1.9%	5,151,866	21.5%	0.6%
地方譲与税	131,175	0.6%	2.3%	133,365	0.6%	1.7%	136,026	0.6%	2.0%	127,800	0.6%	-6.0%	128,745	0.6%	0.7%	131,214	0.5%	1.9%
利子割交付金	4,032	0.0%	-49.7%	3,846	0.0%	-4.6%	3,061	0.0%	-20.4%	1,567	0.0%	-48.8%	1,516	0.0%	-3.3%	1,990	0.0%	31.3%
配当割交付金	16,537	0.1%	0.1%	19,208	0.1%	16.2%	18,990	0.1%	-1.1%	28,694	0.1%	51.1%	24,896	0.1%	-13.2%	27,677	0.1%	11.2%
株式等譲渡所得割交付金	10,047	0.0%	-24.4%	16,644	0.1%	65.7%	28,835	0.1%	73.2%	19,095	0.1%	-33.8%	27,189	0.1%	42.4%	44,945	0.2%	65.3%
地方消費税交付金	644,555	2.8%	-4.9%	780,247	3.4%	21.1%	836,924	3.9%	7.3%	838,012	3.7%	0.1%	811,536	3.5%	-3.2%	888,137	3.7%	9.4%
ゴルフ場利用税交付金																		
特別地方消費税交付金																		
自動車取得税交付金	18,890	0.1%	-49.8%			皆減				221	0.0%	皆増	1,078	0.0%	387.8%			皆減
自動車取得税環境性能割	5,331	0.0%	皆増	10,658	0.0%	99.9%	11,342	0.1%	6.4%	12,103	0.0500%	6.7%	13,252	0.1%	9.5%	15,321	0.1%	15.6%
法人事業税交付金				60,157	0.3%	皆増	103,801	0.5%	72.6%	105,123	0.5%	1.3%	81,536	0.4%	-22.4%	99,259	0.4%	21.7%
地方特例交付金	100,525	0.4%	672.9%	24,863	0.1%	-75.3%	93,615	0.4%	276.5%	33,127	0.1%	-64.6%	36,191	0.2%	9.2%	157,940	0.7%	336.4%
地方交付税	6,584,070	28.4%	-2.3%	6,707,675	29.1%	1.9%	7,550,104	35.3%	12.6%	7,439,863	32.9%	-1.5%	7,514,717	32.7%	1.0%	7,676,638	32.0%	2.2%
普通交付税	5,564,984	24.0%	-2.2%	5,694,803	24.7%	2.3%	6,454,741	30.2%	13.3%	6,333,865	28.0%	-1.9%	6,395,879	27.9%	1.0%	6,554,877	27.3%	2.5%
特別交付税	1,019,086	4.4%	-3.1%	1,012,872	4.4%	-0.6%	1,095,363	5.1%	8.1%	1,105,998	4.9%	1.0%	1,118,838	4.9%	1.2%	1,121,761	4.7%	0.3%
交通安全対策特別交付金	2,470	0.0%	-0.6%	2,641	0.0%	6.9%	2,370	0.0%	-10.3%	2,178	0.0%	-8.1%	2,087	0.0%	-4.2%	1,727	0.0%	-17.2%
分担金及び負担金	31,064	0.1%	-4.4%	37,792	0.2%	21.7%	49,649	0.2%	31.4%	46,410	0.2%	-6.5%	52,583	0.2%	13.3%	45,398	0.2%	-13.7%
使用料	158,197	0.7%	-14.0%	133,279	0.6%	-15.8%	130,917	0.6%	-1.8%	139,245	0.6%	6.4%	114,402	0.5%	-17.8%	121,243	0.5%	6.0%
手数料	94,237	0.4%	0.1%	94,246	0.4%	0.0%	93,749	0.4%	-0.5%	95,166	0.4%	1.5%	87,683	0.4%	-7.9%	85,181	0.4%	-2.9%
国庫支出金	1,522,222	6.6%	-9.7%	5,702,181	24.7%	274.6%	3,013,958	14.1%	-47.1%	3,010,479	13.3%	-0.1%	3,067,231	13.4%	1.9%	3,002,653	12.5%	-2.1%
県支出金	922,761	4.0%	2.5%	989,664	4.3%	7.3%	887,590	4.2%	-10.3%	1,009,480	4.5%	13.7%	1,084,238	4.7%	7.4%	1,093,186	4.6%	0.8%
財産収入	51,914	0.2%	-42.7%	83,035	0.3%	59.9%	41,591	0.2%	-49.9%	63,371	0.3%	52.4%	101,611	0.4%	60.3%	191,680	0.8%	88.6%
寄附金	164,406	0.7%	-61.7%	279,710	1.2%	70.1%	355,121	1.7%	27.0%	427,378	1.9%	20.3%	450,481	2.0%	5.4%	486,315	2.0%	8.0%
繰入金	2,254,265	9.7%	136.8%	571,747	2.5%	-74.6%	1,029,830	4.8%	80.1%	1,597,151	7.1%	55.1%	2,243,501	9.8%	40.5%	1,605,934	6.7%	-28.4%
繰越金	458,210	2.0%	16.5%	462,992	2.0%	1.0%	327,643	1.5%	-29.2%	648,719	2.9%	98.0%	977,164	4.3%	50.6%	1,262,997	5.3%	29.2%
諸収入	450,662	2.0%	89.7%	224,633	1.0%	-50.2%	314,026	1.5%	39.8%	270,524	1.2%	-13.9%	281,461	1.2%	4.0%	441,598	1.8%	56.9%
地方債	4,411,564	19.0%	42.5%	1,982,682	8.6%	-55.1%	1,351,318	6.3%	-31.8%	1,652,807	7.3%	22.3%	741,436	3.2%	-55.1%	1,447,419	6.0%	95.2%
合 計	23,175,257	100.0%	11.5%	23,063,152	100.0%	-0.5%	21,404,730	100.0%	-7.2%	22,594,262	100.0%	5.6%	22,965,678	100.0%	1.6%	23,979,418	100.0%	4.4%

(2) 歳出

(単位：千円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比												
義務的経費	6,971,065	34.8%	8,335,952	37.4%	7,498,945	33.4%	9,644,711	47.4%	8,161,254	38.5%	8,203,369	38.8%	8,592,670	39.4%
人件費	2,805,111	14.0%	2,781,912	12.5%	3,532,294	15.7%	3,624,976	17.8%	3,718,789	17.5%	3,879,111	18.3%	4,246,398	19.5%
扶助費	2,302,606	11.5%	2,361,681	10.6%	2,218,372	9.9%	2,851,285	14.0%	2,415,221	11.4%	2,293,835	10.8%	2,226,797	10.2%
公債費	1,863,348	9.3%	3,192,359	14.3%	1,748,279	7.8%	3,168,450	15.6%	2,027,244	9.6%	2,030,423	9.6%	2,119,475	9.7%
消費的経費	5,950,814	29.8%	5,868,290	26.3%	9,624,300	42.9%	6,064,231	29.9%	6,278,025	29.6%	7,054,155	33.4%	7,039,530	32.3%
物件費	2,496,757	12.5%	2,486,356	11.1%	2,488,375	11.1%	2,692,642	13.3%	2,864,019	13.5%	2,940,882	13.9%	3,204,279	14.7%
維持補修費	215,142	1.1%	237,652	1.1%	218,287	1.0%	251,985	1.2%	196,096	0.9%	208,746	1.0%	157,593	0.7%
補助費等	3,238,915	16.2%	3,144,282	14.1%	6,917,638	30.8%	3,119,604	15.4%	3,217,910	15.2%	3,904,527	18.5%	3,677,658	16.9%
投資的経費	3,765,716	18.9%	5,376,121	24.1%	2,460,727	11.0%	1,777,353	8.8%	2,486,426	11.7%	2,555,199	12.1%	3,433,641	15.7%
普通建設事業費	3,720,592	18.7%	5,367,881	24.1%	2,460,727	11.0%	1,765,260	8.7%	2,466,021	11.6%	2,555,199	12.1%	3,417,854	15.6%
うち補助事業	973,090	4.9%	528,294	2.4%	355,296	1.6%	416,010	2.1%	758,636	3.6%	1,015,441	4.8%	1,301,592	5.9%
うち単独事業	2,672,848	13.4%	4,741,790	21.3%	2,034,214	9.1%	1,274,109	6.3%	1,643,508	7.7%	1,539,758	7.3%	2,116,262	9.7%
災害復旧費	45,124	0.2%	8,240	0.0%			12,093	0.1%	20,405	0.1%			15,787	0.1%
失業対策事業費														
その他の経費	3,287,922	16.5%	2,731,902	12.2%	2,851,537	12.7%	2,819,716	13.9%	4,291,393	20.2%	3,340,859	15.8%	2,740,647	12.6%
積立金	960,827	4.8%	119,496	0.5%	183,116	0.8%	386,591	1.9%	1,551,322	7.3%	329,248	1.6%	415,694	1.9%
投資及び出資金	540,632	2.7%	572,609	2.6%	547,483	2.4%	563,260	2.8%	786,435	3.7%	361,919	1.7%	282,024	1.3%
貸付金	55,100	0.3%	55,050	0.2%	63,790	0.3%	67,420	0.3%	66,605	0.3%	115,800	0.6%	63,180	0.3%
繰出金	1,731,363	8.7%	1,984,747	8.9%	2,057,148	9.2%	1,802,445	8.9%	1,887,031	8.9%	2,533,892	12.0%	1,979,749	9.1%
合計	19,975,517	100.0%	22,312,265	100.0%	22,435,509	100.0%	20,306,011	100.0%	21,217,098	100.0%	21,153,582	100.0%	21,806,488	100.0%

(3) 決算収支の状況

A 歳入総額	20,783,727	23,175,257	23,063,152	21,404,730	22,594,262	22,965,678	23,979,418
B 歳出総額	19,975,517	22,312,265	22,435,509	20,306,011	21,217,098	21,153,582	21,806,488
C 形式収支(A-B)	808,210	862,992	627,643	1,098,719	1,377,164	1,812,096	2,172,930
D 翌年度への繰越財源	176,500	74,469	143,323	220,281	587,357	725,612	1,230,910
E 実質収支(C-D)	631,710	788,523	484,320	878,438	789,807	1,086,484	942,020
F 単年度収支	41,416	156,814	△ 304,203	394,118	△ 88,631	296,677	△ 144,464
G 積立金	15,084	12,123	12,481	10,458	371,825	12,102	15,840
H 繰上償還金		1,347,174		1,259,568	34,478		
I 積立金取崩し額		272,000		170,000			
実質単年度収支 (F+G+H-I)	56,500	1,244,111	△ 291,722	1,494,144	317,672	308,779	△ 128,624

8. 主な財政分析指標の推移

区分	概要	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。地方公共団体は営利を目的としていないので、実質収支（純剰余金）の額が多いほど良いとは言えない。標準財政規模との比率がおおむね「3～5%」程度が望ましいとされている。	実質収支／標準財政規模×100	6.7	4.0	7.0	6.4	8.9	7.5
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等経常経費に、地方債などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみる。「75%」程度が標準的とされているが、数値が高いほど財政が硬化していることになる。	経常経費充当経常一般財源／経常一般財源×100 ※上段は減税補填債及び臨時財政対策債を加えた比率	97.1	97.6	89.4	89.1	88.9	89.2
公債費負担比率	財政運営の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみる。「15%」を超えると要注意。	公債費充当一般財源／一般財源総額×100	20.8	12.6	19.9	12.8	12.7	12.6
起債制限比率	普通会計ベースにおける財政規模に占める公債費の割合の過去3年間の平均値。「15%」を超えると要注意。	（地方債元利償還金充当一般財源－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費）／（標準財政規模－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費）	14.3	14.1	13.7	13.7	13.6	3.3
実質公債費比率	平成17年度決算から設けられた地方債の許可制限に係る指標で、①普通会計で直接支出する公債費に加え、②公営企業の公債費の財源として繰出された繰出金、③一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、④債務負担行為の設定により将来の負担が予定されている利子補給等の補助金等の財政規模に占める割合。「18%」を超えると地方債の発行に許可が必要となり、「25%」を超えると財政健全化法による早期健全化団体になり、各種制限を受ける。	〔（左記①から④－特定財源－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費）／（標準財政規模－普通交付税算入公債費－普通交付税算入事業費補正公債費）〕の過去3年間の平均	12.0	10.7	9.9	9.6	9.1	8.6
財政力指数	財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。地方交付税法により算定した標準財政収入額を標準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。	（標準財政収入額／標準財政需要額）の過去3年間の平均値	0.444	0.447	0.432	0.423	0.410	0.417
義務的経費比率	この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いといえる。「30%」以下に抑えたい。 ※義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費	義務的経費／歳出総額×100	37.4	33.4	47.4	38.5	38.8	39.4
投資的経費比率	この比率が高いほど財政の弾力性に富み、行政水準の向上に積極的な財政運営といえる。 ※投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費	投資的経費／歳出総額×100	24.1	11.0	8.8	11.7	12.1	15.7

※類似団体平均値は、斜線部分は公表されていません。